

平成15年3月期 中間決算短信(連結)

平成14年11月19日

会社名 アールピバン株式会社

登録銘柄

コード番号 7523

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.artvivant.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 野澤 克巳

問い合わせ先 責任者役職名 総務部長

氏名 二宮 伸夫

TEL (03) 3407-3371

決算取締役会開催日 平成14年11月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績

(金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	6,788	(4.7)	920	(6.6)	1,018	(15.5)
13年9月中間期	7,121	(9.5)	1,006	(41.8)	1,204	(39.8)
14年3月期	13,780	(3.7)	1,638	(30.9)	1,863	(34.3)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年9月中間期	3	(99.3)	20	-
13年9月中間期	421	(53.7)	2743	-
14年3月期	423	(67.3)	2755	-

(注)1. 持分法投資損益 14年9月中間期 -百万円 13年9月中間期 -百万円 14年3月期 -百万円

2. 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 15,291,784株 13年9月中間期 15,363,742株  
14年3月期 15,360,356株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	30,783	17,296	56.2	1,131.88
13年9月中間期	33,038	17,761	53.8	1,156.05
14年3月期	32,038	17,406	54.3	1,136.38

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 15,281,642株 13年9月中間期 15,363,742株

14年3月期 15,317,442株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	1,935	296	196	6,060
13年9月中間期	1,192	885	6,421	2,963
14年3月期	3,525	366	7,185	4,010

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	11,800	1,650	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円59銭

## 1. 企業集団の状況

### (1) 事業の内容

当企業集団はアールビバン株式会社(当社)、連結子会社4社により構成されており、版画等絵画の仕入、販売を主な事業内容とし、これらに附帯する事業として割賦販売斡旋業務を営んでおります。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報における事業区分と区分内容は同一であります。

#### アート関連事業

##### 版画等絵画販売事業

当社は、著名作家、有望作家の版画を、全国での催事と常設店舗で販売しております。

##### グッズ販売事業

当社は、版画に合わせて全国の催事会場、常設店舗(アートスクエア)において著名な作家、作品をベースにしたポスター、雑貨(時計、傘、Tシャツ、マグカップ、絵葉書、テレホンカード等)のグッズを販売している他、会員誌等による通信販売を行っております。

##### その他

連結子会社(株)イーピクチャーズは、これまで取扱ってこなかったデジタルアートの配信(モバイル端末やパソコン)、DVD等へのパッケージ化等の取組みを行っております。

#### 金融サービス事業

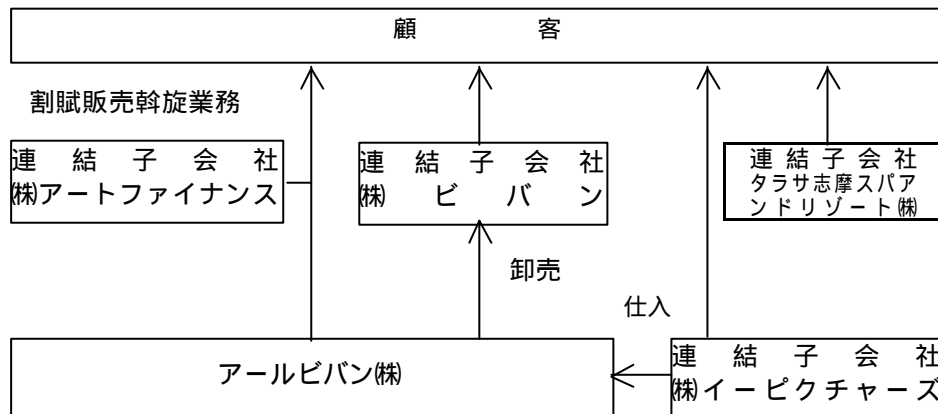
##### 割賦販売斡旋事業

連結子会社(株)アートファイナンスは、当社の事業に係る割賦販売斡旋業務を行っております。

#### リゾート事業

連結子会社タラサ志摩スパアンドリゾート(株)は伊勢志摩の総合リゾート「タラサ志摩」の営業を行っております。

概要図は次のとおりであります。



(注) 子会社ウィルシャーデイトンファインアーツインクは平成6年7月31日をもって営業活動を休止しております。

## (2) 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合	関 係 内 容
( 連結子会社 )		千円		%	
(株)アートファイナンス	東京都港区	20,000	金融サービス事業	100.0	当社と加盟店契約を締結し割賦販売斡旋業務を行っております。 役員の兼任 4名
(株)ピバン	東京都港区	30,000	アート関連事業	100.0	当社商品を卸売しております。 役員の兼任 3名
(株)イーピクチャーズ	東京都港区	141,050	アート関連事業	63.8	当社商品を仕入しております。 役員の兼任 1名
タラサ志摩スパアンドリゾート(株)	東京都港区	200,000	リゾート事業	70.0	資金の貸付 役員の兼任 1名

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

「私達は、絵を通じてひとりでも多くの人々に夢と希望をもたらし、豊かな生活文化に貢献します」を経営理念に「お客様第一主義」、「絵のある生活(くらし)」をテーマにアートの大衆化を推進しております。その結果、株主の皆様・社会そして社員にとって存在価値のある会社となる事を企業理念に定め、アート業界のリーディングカンパニーとしての地位を確固たるものにしてまいります。

また、21世紀の新しいキャッチフレーズである「エンターテインメント・アート」を普及すべく、今までの既成概念にとらわれず、本当の意味での“おもてなし”となる様な商品開発を行い、紹介の場を提供してまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主価値の向上を経営の最重要課題として位置付け、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めるとともに、可能な限り高水準な配当を行う事を基本方針としております。また、内部留保金につきましては営業所・店舗の新設に伴う資金需要に充当する所存であります。

### 3. 中長期的な経営戦略

「アートの大衆化」を実現するため、催事の効率化を図る一方で、収益性の高い店舗の出店を行うことにより全国の地方都市をカバーする全国エリア体制の構築をめざします。さらに、新作家の開発に努め、海外のアーティストの原画の販売を行うことにより幅広い商品を提供してまいります。また、子会社(株式会社イーピクチャーズ)を通じ、携帯電話の待受画面へのコンテンツ配信等のデジタルアート分野も開拓しております。

昨年7月に買収した伊勢志摩の総合リゾート「タラサ志摩」においても、関西・中京地区に深く浸透している「タラサ志摩」のブランドとその資産を使って「豊かな暮らし」の総合プロデュースを行い、【絵のある生活】を提唱する当社のさらなる企業ブランド向上を図ってまいります。

### 4. 会社の対処すべき事項

当社は、一層厳しい環境にも対応できる企業体力をつけ、ますます激化する競争に打ち勝つために、新作家の開発に力を注ぎ、店舗販売比率の向上と従来型催事販売の効率化に努め、総合的な販売力の向上を図ってまいります。また、アートアドバイザーの人材の育成を図ることにより企業体質の強化を行ってまいります。

### 3. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、民間設備投資や国内需要が低調に推移していることに加え、個人消費は雇用不安や所得減少の影響を受けて引続き低迷するなどデフレ不況が継続し、大変厳しい状況で推移してまいりました。

このような経済状況のもとで、当社グループは、店舗の出店、有力作家の開発、催事企画の展開に注力し業績の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、低調な個人消費に催事企画が対応できなかったこと、投資有価証券評価損が発生したことなどの要因が重なり、売上高 6,788 百万円（前年同期比 4.7%減） 経常利益 1,018 百万円（同 15.5%減） 中間純利益は 3 百万円（同 99.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

アート関連事業におきましては、店舗の出店状況につきましては、手塚グッズを中心とした店舗「手塚ワールドアーツクエア」を茨城県水戸市と富山県高岡市に出店し、催事用の常設店舗を含めた直営店舗は合計 23 店舗となりました。これにより地域密着型の営業活動を強化し、当社の理念である「絵画の大衆化」を押し進めてまいりました。

新作家の開発状況につきましては、下期に向けて海外アーティストの原画を販売することにより、幅広い顧客の獲得が出来るものと期待しております。

また、国内アーティストとしてイラスト系の作家も、引続き若年層の裾野を広げるために積極的にデビューさせてまいります。催事企画につきましては、徹底したコスト削減を図り、業績に貢献することができました。

この結果、売上高は 5,020 百万円（同 13.8%減） 営業利益は 322 百万円（同 1.3%減）となりました。

金融サービス事業におきましては、割賦債権の回収増加により割賦繰延利益の収益計上額が増加しております。

この結果、売上高は 946 百万円（同 2.7%増） 営業利益は 625 百万円（同 3.5%増）となりました。

リゾート事業におきましては、昨年 7 月に買収した伊勢志摩の総合リゾート「タラサ志摩」が開業時から日本中の注目を集め、特に関西・中部地区の 20～30 代の女性を中心に高い人気を獲得しております。

この結果、売上高は 821 百万円、営業損益は 60 百万円の損失となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー等の状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が 253 百万円（前年同期比 69.2%減）であったものの、割賦債権の回収増加及び投資有価証券の売却等の収入要因により、前中間会計期間末に比べ 3,096 百万円（同 104.5%増）増加し、当中間連結会計期間末には 6,060 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 1,935 百万円（同 62.3%増）となりました。

これは主に売上債権の減少額 1,596 百万円及び投資有価証券評価損 453 百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は 296 百万円（同 66.5%減）となりました。

これは主に投資有価証券の売却償還による収入 567 百万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は 196 百万円（同 96.9%減）となりました。

これは主に配当による支払額 229 百万円を反映したものであります。

#### (3) 通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、失業率が依然として高水準であるなど、個人消費も低調のうちに推移するものと予想されます。

このような状況下の中で、当社グループは対処すべき課題で述べた経営施策の遂行により、連結売上高 11,800 百万円、連結経常利益 1,650 百万円、連結当期純利益 300 百万円を見込んでおります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 【中間連結財務諸表】

##### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	3	2,673,730		4,649,671		2,600,326	
2. 受取手形及び売掛金	1.3	16,461,993		13,491,599		15,087,684	
3. 有価証券		290,217		1,537,530		1,410,603	
4. たな卸資産		3,190,336		2,183,892		2,606,121	
5. 前払費用		1,160,539		929,763		1,134,652	
6. 繰延税金資産		232,910		558,886		313,555	
7. その他		1,228,941		559,767		756,461	
8. 貸倒引当金		9,300		7,813		2,513	
流動資産合計		25,229,368	76.4	23,903,298	77.6	23,906,892	74.6
固定資産							
(1) 有形固定資産	3						
1. 建物及び構築物		1,663,214		1,625,226		1,660,993	
減価償却累計額		309,866	1,353,347	366,757	1,258,468	351,965	1,309,027
2. 土地			575,015		574,894		575,015
3. その他		332,014		525,197		529,449	
減価償却累計額		181,154	150,860	228,511	296,686	213,991	315,457
有形固定資産合計			2,079,223		2,130,049		2,199,501
(2) 無形固定資産							
1. 連結調整勘定			234,986		173,947		283,995
2. その他			249,973		96,514		99,568
無形固定資産合計			484,960		270,461		383,564
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	2		2,418,337		1,353,348		2,164,794
2. 敷金及び保証金			1,032,255		906,241		989,069
3. 繰延税金資産			280,636		252,580		411,181
4. その他			1,585,803		2,052,922		2,069,411
5. 貸倒引当金			72,275		85,664		85,942
投資その他の資産合計			5,244,757	15.9	4,479,428	14.6	5,548,514
固定資産合計			7,808,941	23.6	6,879,939	22.4	8,131,580
資産合計			33,038,309	100.0	30,783,238	100.0	32,038,472

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		242,749		181,276		130,479	
2. 短期借入金	3	4,400,000		4,900,000		4,900,000	
3. 未払法人税等		390,963		406,503		644,102	
4. 割賦繰延利益		4,866,080		3,968,838		4,539,919	
5. 賞与引当金		171,572		134,874		177,368	
6. その他		1,909,880		1,476,454		1,874,525	
流動負債合計		11,981,245	36.2	11,067,948	36.0	12,266,394	38.3
固定負債							
1. 長期借入金	3	2,800,000		1,800,000		1,800,000	
2. 退職給付引当金		-		27,901		34,771	
3. 役員退職慰労引当金		291,105		310,631		300,804	
4. 預り保証金		144,000		144,000		144,000	
固定負債合計		3,235,105	9.8	2,282,532	7.4	2,279,576	7.1
負債合計		15,216,350	46.0	13,350,480	43.4	14,545,970	45.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		60,714	0.2	135,764	0.4	86,089	0.3
(資本の部)							
資本金		1,656,000	5.0	-	-	1,656,000	5.2
資本準備金		6,591,200	20.0	-	-	6,591,200	20.6
連結剰余金		9,878,451	29.9	-	-	9,649,641	30.1
その他有価証券評価差 額金		174,207	0.5	-	-	265,988	0.8
		17,951,445		-	-	17,630,854	
自己株式		190,200	0.6	-	-	224,441	0.7
資本合計		17,761,244	53.8	-	-	17,406,412	54.3
資本金		-	-	1,656,000	5.4	-	-
資本剰余金		-	-	6,591,200	21.4	-	-
利益剰余金		-	-	9,408,350	30.6	-	-
その他有価証券評価差 額金		-	-	107,448	0.4	-	-
自己株式		-	-	251,110	0.8	-	-
資本合計		-	-	17,296,993	56.2	-	-
負債、少数株主持分及 び資本合計		33,038,309	100.0	30,783,238	100.0	32,038,472	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		7,121,522	100.0	6,788,903	100.0	13,780,624	100.0
売上原価		1,993,742	28.0	2,326,827	34.3	4,112,026	29.8
売上総利益		5,127,779	72.0	4,462,075	65.7	9,668,597	70.2
販売費及び一般管理費	1	4,121,058	57.9	3,541,333	52.2	8,030,167	58.3
営業利益		1,006,721	14.1	920,741	13.5	1,638,429	11.9
営業外収益							
1. 受取利息		32,491		6,481		34,121	
2. 受取配当金		9,560		6,233		12,904	
3. 投資事業組合利益		20,466		-		-	
4. 匿名組合事業利益		-		10,822		-	
5. 受取信販手数料		41,756		38,136		83,740	
6. 為替差益		76,856		15,151		83,567	
7. 雑収入		31,365	212,498	29,503	106,329	64,172	278,506
営業外費用							
1. 支払利息		2,278		-		2,278	
2. 投資事業組合損失		-		4,136		32,936	
3. 不動産賃貸費用		-		925		-	
4. 新株発行費		-		2,007		-	
5. 雑損失		12,359	14,638	1,823	8,892	17,820	53,035
経常利益		1,204,580	16.9	1,018,178	15.0	1,863,901	13.5
特別利益							
1. 投資不動産売却益		486,839		-		486,839	
2. その他		2,247	489,086	-	-	2,247	489,086



区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)		
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)	
特別損失								
1. 投資有価証券評価損		830,045		453,037		954,124		
2. 投資有価証券売却損		-		190,364		-		
3. 事業所閉鎖損		-		34,113		41,964		
4. 固定資産除却損	2	20,024		32,812		73,877		
5. その他		19,799	869,868	12.2	53,953	764,282	11.3	
税金等調整前中間 (当期)純利益			823,798	11.6		253,895	3.7	
法人税、住民税及び 事業税		450,159		402,195		1,014,585		
法人税等調整額		61,497	388,661	5.5	201,094	201,100	3.0	
少数株主損失(利益)			13,677	0.2		49,675	0.7	
中間(当期)純利益			421,460	5.9		3,120	0.0	
							423,107	3.0

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			9,947,202		-		9,947,202
連結剰余金減少高							
1. 配当金		460,912		-		691,368	
2. 役員賞与		29,300	490,212	-	-	29,300	720,668
中間(当期)純利益			421,460		-		423,107
連結剰余金中間期末 (期末)残高			9,878,451		-		9,649,641
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			-		6,591,200		-
資本剰余金中間期末 (期末)残高			-		6,591,200		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			-		9,649,641		-
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		-	-		3,120	-	-
利益剰余金減少高							
1. 配当金		-		229,761		-	
2. 役員賞与		-	-	14,650	244,411	-	-
利益剰余金中間期末 (期末)残高			-		9,408,350		-

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		823,798	253,895	1,261,080
減価償却費		69,433	96,927	321,712
連結調整勘定償却		12,368	24,849	70,998
貸倒引当金の増加額		9,718	31,403	16,598
賞与引当金の増 (減)額		171,572	42,493	177,368
未払賞与の減少額		171,572	-	170,810
退職給付引当金の増 (減)額		-	6,869	34,771
役員退職慰労引当金 の増加額		9,699	9,827	14,554
受取利息及び配当金		42,052	12,715	47,025
支払利息		2,278	-	2,278
投資有価証券評価損		830,045	453,037	954,124
投資有価証券売却損		-	190,364	-
子会社株式売却損		-	25,198	-
投資事業組合損失 (利益)		20,466	4,136	32,936
固定資産除却損		20,024	32,812	73,877
投資不動産売却益		486,839	-	486,839
為替差益		76,856	15,151	83,567
売上債権の減少額		564,964	1,596,084	1,939,273
たな卸資産の(増) 減額		152,894	226,369	146,270
前払費用の増加額		113,678	204,888	139,565
仕入債務の(増)減 額		59,455	51,686	44,708
割賦繰延利益の減少 額		252,591	571,080	578,752
役員賞与の支払額		29,300	14,650	29,300
その他		238,112	23,615	587,416
小計		1,692,574	2,562,138	4,331,819

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		42,052	12,715	47,025
利息の支払額		2,278	-	2,278
法人税等の支払額		539,989	639,793	851,276
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,192,359	1,935,059	3,525,289
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		52,873	46,667	169,029
投資有価証券の取得 による支出		100,260	230,651	100,629
投資有価証券の売却 償還による収入		608,883	567,383	610,881
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の取 得による支出		21,687	-	356,327
貸付けによる支出		144,000	48,000	171,900
貸付金の回収による 収入		29,776	19,624	187,001
無形固定資産の取得 による支出		44,963	10,800	67,161
敷金及び保証金の取 得による支出		62,563	26,612	162,192
敷金及び保証金の返 還による収入		-	85,440	-
出資金の分配による 収入		51,222	43,816	77,388
出資金の払込による 支出		24,784	103,694	24,814
投資不動産の売却に よる収入		581,625	-	581,625
その他資産(増)減 額		64,863	46,871	38,313
投資活動によるキャッ シュ・フロー		885,239	296,709	366,530

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金増加額 (減少額)		6,427,000	-	6,427,000
長期借入による収入		800,000	-	800,000
長期借入金の返済に よる支出		364,182	-	864,182
自己株式取得による 支出		-	26,669	34,241
少数株主の増資引受 による払込額		31,050	60,000	31,050
配当金の支払額		460,912	229,761	691,368
財務活動によるキャッ シュ・フロー		6,421,044	196,430	7,185,741
現金及び現金同等物に 係る換算差額		11,306	14,262	8,762
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		4,332,142	2,049,601	3,285,160
現金及び現金同等物の 期首残高		7,296,089	4,010,930	7,296,089
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,963,947	6,060,530	4,010,930

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当中間連結会計期間                  (自 平成14年 4月 1日                  至 平成14年 9月30日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社                  主要な連結子会社の名称                  (株)アートファイナンス、(株)ピバン、(株)イーピクチャーズ、タラサ志摩スパ&amp;リゾート(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                  主要な非連結子会社                  ウィルシャーデイトンファインアーツインク                  (連結の範囲から除いた理由)                  非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社                  該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社                  持分法を適用していない非連結子会社(ウィルシャーデイトンファインアーツインク)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項                  連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は同一であります。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券                  子会社株式                  移動平均法による原価法                  その他有価証券                  時価のあるもの                  中間決算日の市場価格等に基づく時価法                  (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                  時価のないもの                  移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産                  商品: 個別法による原価法                  貯蔵品: 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産                  定率法                  ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産                  ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ. 長期前払費用                  均等償却</p>

当中間連結会計期間  
(自 平成14年4月1日  
至 平成14年9月30日)

(3)重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

ハ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

ニ．役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：クーポンスワップ、金利スワップ

ヘッジ対象：買掛金、借入金

ハ．ヘッジ方針

輸入取引に係る為替変動リスク及び借入金金利変動リスクについてヘッジする方針であります。

ニ．ヘッジ方針

ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。

(6) その他重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

当中間連結会計期間  
(自 平成14年4月1日  
至 平成14年9月30日)

(中間連結損益計算書)

「匿名組合事業利益」は、前中間連結会計期間は営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。

なお、前中間連結会計期間の「匿名組合事業利益」の金額は8,884千円であります。

追加情報

当中間連結会計期間  
(自 平成14年 4月 1日  
至 平成14年 9月30日)

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)																																										
<p>1 連結子会社の割賦幹旋業務により発生した割賦債権に係る受取手形が15,980,109千円含まれております。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 13,068千円</p> <p>3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>10,898,640千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物*</td> <td>235,013</td> </tr> <tr> <td>土地*</td> <td>383,630</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,517,284</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,800,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,200,000</td> </tr> </table> <p>*印の担保資産は銀行債務契約の根担保であり、中間期末現在債務残高はありません。</p>	受取手形	10,898,640千円	建物及び構築物*	235,013	土地*	383,630	計	15,517,284	短期借入金	4,400,000千円	長期借入金	2,800,000	計	7,200,000	<p>1 連結子会社の割賦幹旋業務により発生した割賦債権に係る受取手形が13,027,266千円含まれております。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 13,068千円</p> <p>3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>6,958,371千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物*</td> <td>205,337</td> </tr> <tr> <td>土地*</td> <td>383,630</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,547,339</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,500,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,400,000</td> </tr> </table> <p>*印の担保資産は銀行債務契約の根担保であり、中間期末現在債務残高はありません。</p>	受取手形	6,958,371千円	建物及び構築物*	205,337	土地*	383,630	計	7,547,339	短期借入金	4,900,000千円	長期借入金	1,500,000	計	6,400,000	<p>1 連結子会社の割賦幹旋業務により発生した割賦債権に係る受取手形が14,889,480千円含まれております。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 13,068千円</p> <p>3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>9,613,774千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物*</td> <td>224,451</td> </tr> <tr> <td>土地*</td> <td>383,630</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,221,856</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,500,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,400,000</td> </tr> </table> <p>*印の担保資産は銀行債務契約の根担保であり、期末現在債務残高はありません。</p>	受取手形	9,613,774千円	建物及び構築物*	224,451	土地*	383,630	計	10,221,856	短期借入金	4,900,000千円	長期借入金	1,500,000	計	6,400,000
受取手形	10,898,640千円																																											
建物及び構築物*	235,013																																											
土地*	383,630																																											
計	15,517,284																																											
短期借入金	4,400,000千円																																											
長期借入金	2,800,000																																											
計	7,200,000																																											
受取手形	6,958,371千円																																											
建物及び構築物*	205,337																																											
土地*	383,630																																											
計	7,547,339																																											
短期借入金	4,900,000千円																																											
長期借入金	1,500,000																																											
計	6,400,000																																											
受取手形	9,613,774千円																																											
建物及び構築物*	224,451																																											
土地*	383,630																																											
計	10,221,856																																											
短期借入金	4,900,000千円																																											
長期借入金	1,500,000																																											
計	6,400,000																																											



## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>会場費</td><td>460,093千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>743,139</td></tr> <tr><td>給与・賞与手当</td><td>895,900</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>145,978</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>7,621</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9,699</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>9,300</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td>12,367</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>20,024千円</td></tr> </table>	会場費	460,093千円	広告宣伝費	743,139	給与・賞与手当	895,900	賞与引当金繰入額	145,978	退職給付費用	7,621	役員退職慰労引当金繰入額	9,699	貸倒引当金繰入額	9,300	連結調整勘定償却	12,367	建物及び構築物	20,024千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>会場費</td><td>398,370千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>560,047</td></tr> <tr><td>給与・賞与手当</td><td>864,455</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>90,171</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>7,104</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9,827</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,603</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td>24,849</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>32,238千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>573</td></tr> </table>	会場費	398,370千円	広告宣伝費	560,047	給与・賞与手当	864,455	賞与引当金繰入額	90,171	退職給付費用	7,104	役員退職慰労引当金繰入額	9,827	貸倒引当金繰入額	5,603	連結調整勘定償却	24,849	建物及び構築物	32,238千円	工具・器具及び備品	573	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>会場費</td><td>814,632千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,400,589</td></tr> <tr><td>給与・賞与手当</td><td>1,832,864</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>177,368</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>49,722</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>19,399</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>16,598</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td>70,998</td></tr> <tr><td>営業権償却費</td><td>160,110</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>62,659千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>1,442</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>9,774</td></tr> </table>	会場費	814,632千円	広告宣伝費	1,400,589	給与・賞与手当	1,832,864	賞与引当金繰入額	177,368	退職給付費用	49,722	役員退職慰労引当金繰入額	19,399	貸倒引当金繰入額	16,598	連結調整勘定償却	70,998	営業権償却費	160,110	建物及び構築物	62,659千円	工具・器具及び備品	1,442	ソフトウェア	9,774
会場費	460,093千円																																																															
広告宣伝費	743,139																																																															
給与・賞与手当	895,900																																																															
賞与引当金繰入額	145,978																																																															
退職給付費用	7,621																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	9,699																																																															
貸倒引当金繰入額	9,300																																																															
連結調整勘定償却	12,367																																																															
建物及び構築物	20,024千円																																																															
会場費	398,370千円																																																															
広告宣伝費	560,047																																																															
給与・賞与手当	864,455																																																															
賞与引当金繰入額	90,171																																																															
退職給付費用	7,104																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	9,827																																																															
貸倒引当金繰入額	5,603																																																															
連結調整勘定償却	24,849																																																															
建物及び構築物	32,238千円																																																															
工具・器具及び備品	573																																																															
会場費	814,632千円																																																															
広告宣伝費	1,400,589																																																															
給与・賞与手当	1,832,864																																																															
賞与引当金繰入額	177,368																																																															
退職給付費用	49,722																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	19,399																																																															
貸倒引当金繰入額	16,598																																																															
連結調整勘定償却	70,998																																																															
営業権償却費	160,110																																																															
建物及び構築物	62,659千円																																																															
工具・器具及び備品	1,442																																																															
ソフトウェア	9,774																																																															

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,673,730千円 有価証券 290,217 <hr/> 現金及び現金同等物 2,963,947	現金及び預金勘定 4,649,671千円 有価証券 1,410,860 <hr/> 現金及び現金同等物 6,060,530	現金及び預金勘定 2,600,326千円 有価証券 1,410,603 <hr/> 現金及び現金同等物 4,010,930

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>200,921</td> <td>109,088</td> <td>91,833</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200,921</td> <td>109,088</td> <td>91,833</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	200,921	109,088	91,833	合計	200,921	109,088	91,833	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>165,716</td> <td>97,453</td> <td>68,262</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>165,716</td> <td>97,453</td> <td>68,262</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	165,716	97,453	68,262	合計	165,716	97,453	68,262	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>204,095</td> <td>125,399</td> <td>78,696</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>204,095</td> <td>125,399</td> <td>78,696</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	204,095	125,399	78,696	合計	204,095	125,399	78,696
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具・器具及び備品	200,921	109,088	91,833																																			
合計	200,921	109,088	91,833																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具・器具及び備品	165,716	97,453	68,262																																			
合計	165,716	97,453	68,262																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具・器具及び備品	204,095	125,399	78,696																																			
合計	204,095	125,399	78,696																																			
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>31,519千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62,985</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94,504</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,651千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,464千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,083千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	31,519千円	1年超	62,985	合計	94,504	支払リース料	25,651千円	減価償却費相当額	23,464千円	支払利息相当額	2,083千円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,655千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,408</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,063</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,585千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,365千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,485千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	26,655千円	1年超	44,408	合計	71,063	支払リース料	17,585千円	減価償却費相当額	16,365千円	支払利息相当額	1,485千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が100分の10を超えたため、利息法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>30,767千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50,805</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,573</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,303千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,526千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,893千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	30,767千円	1年超	50,805	合計	81,573	支払リース料	43,303千円	減価償却費相当額	39,526千円	支払利息相当額	3,893千円
1年内	31,519千円																																					
1年超	62,985																																					
合計	94,504																																					
支払リース料	25,651千円																																					
減価償却費相当額	23,464千円																																					
支払利息相当額	2,083千円																																					
1年内	26,655千円																																					
1年超	44,408																																					
合計	71,063																																					
支払リース料	17,585千円																																					
減価償却費相当額	16,365千円																																					
支払利息相当額	1,485千円																																					
1年内	30,767千円																																					
1年超	50,805																																					
合計	81,573																																					
支払リース料	43,303千円																																					
減価償却費相当額	39,526千円																																					
支払利息相当額	3,893千円																																					
<p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>																																				

## 5. セグメント情報

### 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

	アート関連 事業 (千円)	金融サービ ス事業 (千円)	リゾート事 業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売 上高	5,825,685	922,022	373,814	7,121,522	-	7,121,522
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,825,685	922,022	373,814	7,121,522	-	7,121,522
営業費用	5,498,598	317,507	333,311	6,149,417	34,616	6,114,800
営業利益	327,086	604,514	40,503	972,104	34,616	1,006,721

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	アート関連 事業 (千円)	金融サービ ス事業 (千円)	リゾート事 業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売 上高	5,020,149	946,818	821,935	6,788,903	-	6,788,903
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,020,149	946,818	821,935	6,788,903	-	6,788,903
営業費用	4,697,254	321,338	882,658	5,901,252	33,090	5,868,161
営業利益(又は営 業損失)	322,895	625,479	60,723	887,651	33,090	920,741

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	アート関連 事業 (千円)	金融サービ ス事業 (千円)	リゾート事 業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売 上高	10,948,024	1,886,821	945,778	13,780,624	-	13,780,624
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	10,948,024	1,886,821	945,778	13,780,624	-	13,780,624
営業費用	10,239,989	638,621	1,333,706	12,212,317	70,123	12,142,194
営業利益(又は営 業損失)	708,034	1,248,199	387,928	1,568,306	70,123	1,638,429

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

アート関連事業 版画等絵画の販売及びこれに付随する事業

金融サービス事業 割賦販売斡旋事業

リゾート事業 リゾートホテルの運営

3. 営業費用の中に配賦不能営業費用はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高はないため、該当事項はありません。

## 6. 品目別売上高、契約高及び契約残高

(単位：千円)

区 分		期 別		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
				自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日		自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日		自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	
				金 額		金 額		金 額	
売 上 高	[アート関連事業]								
	シルクスクリーン	686,193		378,364		1,359,178			
	ミックスドメディア	2,764,111		1,846,409		4,922,877			
	リトグラフ	800,254		414,453		1,421,535			
	ジクレ(アイリス)	744,602		925,890		1,552,045			
	その他	830,526		1,455,031		1,692,386			
	小 計	5,825,685		5,020,149		10,948,024			
	[金融サービス事業]	922,022		946,818		1,886,821			
	[リゾート事業]	373,814		821,935		945,778			
	合 計	7,121,522		6,788,903		13,780,624			
契 約 高	[アート関連事業]								
	シルクスクリーン	730,398		377,854		1,314,191			
	ミックスドメディア	2,909,553		1,738,685		5,028,335			
	リトグラフ	834,892		438,102		1,340,988			
	ジクレ(アイリス)	774,294		895,037		1,673,871			
	その他	831,781		1,488,757		1,672,722			
	小 計	6,080,918		4,938,437		11,030,107			
	[金融サービス事業]	669,431		375,737		1,308,068			
	[リゾート事業]	373,815		821,935		945,778			
	合 計	7,124,165		6,136,110		13,283,955			
契 約 残 高	[アート関連事業]								
	シルクスクリーン	145,123		55,420		55,930			
	ミックスドメディア	620,164		472,456		580,180			
	リトグラフ	182,323		90,785		67,137			
	ジクレ(アイリス)	139,183		200,463		231,315			
	その他	46,789		59,595		25,869			
	小 計	1,133,582		878,720		960,432			
	[金融サービス事業]	4,866,081		3,968,838		4,539,919			
	[リゾート事業]	-		-		-			
	合 計	5,999,663		4,847,559		5,500,351			

(注) 金融サービス業の契約高及び契約残高は、割賦あっせん契約に係る会員手数料であります。

## 7. 有価証券関係

前中間連結会計期間

有価証券

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	1,505,465	1,254,120	251,345
(2)債券			
国債・地方債等	224,699	247,381	22,682
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	596,593	464,705	131,887
合計	2,326,757	1,966,207	360,549

（注） 上記のほか、投資事業組合に対する出資金があり、組合構成資産に含まれる金融資産の評価差額に対する持分相当額は60,558千円であります。

### 2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

	前中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）	
	中間連結貸借対照表計上額（千円）	
その他の有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）		434,061
マネーマネジメントファンド		290,217

当中間連結会計期間

有価証券

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	876,315	758,411	117,904
(2)債券			
国債・地方債等	224,346	253,070	28,724
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	469,100	363,394	105,705
合計	1,569,762	1,374,876	194,886

（注） 上記のほか、投資事業組合に対する出資金があり、組合構成資産に含まれる金融資産の評価差額に対する持分相当額は9,484千円であります。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

	当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）
	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他の有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	92,072
マネーマネジメントファンド	1,410,860

前連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度（平成14年3月31日現在）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	1,640,217	1,223,882	416,335
(2)債券			
国債・地方債等	224,211	272,096	47,885
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	678,536	554,661	123,874
合計	2,542,964	2,050,641	492,323

（注） 上記のほか、投資事業組合に対する出資金があり、組合構成資産に含まれる金融資産の評価差額に対する持分相当額は31,023千円であります。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度（平成14年3月31日現在）
	連結貸借対照表計上額（千円）
その他の有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	101,085
マネーマネジメントファンド	1,410,603

## 8. デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間（平成13年9月30日現在）

デリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているので記載を省略しております。

当中間連結会計期間（平成14年9月30日現在）

デリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているので記載を省略しております。

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

デリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているので記載を省略しております。

平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月19日

会社名 アールビバン株式会社

登録銘柄

コード番号 7523

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.artvivant.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 野澤 克巳

問い合わせ先 責任者役職名 総務部長

氏名 二宮 伸夫

TEL (03) 3407-3371

決算取締役会開催日 平成14年11月19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成14年12月20日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 経営成績

(金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	4,654	(18.0)	92	(64.8)	235	(51.8)
13年9月中間期	5,674	(20.0)	262	(79.4)	488	(73.2)
14年3月期	10,509	(16.5)	467	(65.7)	761	(63.8)

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	293	(-)	19	19
13年9月中間期	51	(94.2)	3	37
14年3月期	83	(91.7)	5	45

(注) 1. 期中平均株式数 14年9月中間期 15,291,784株  
13年9月中間期 15,463,816株  
14年3月期 15,360,356株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	15	00		
13年9月中間期	15	00		
14年3月期			30	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	17,185	15,470	90.0	1,012	33
13年9月中間期	18,506	16,200	87.5	1,054	47
14年3月期	18,192	15,876	87.3	1,036	47

(注) 1. 期末発行済株式数 14年9月中間期 15,281,642株 13年9月中間期 15,463,816株 14年3月期 15,317,442株

2. 期末自己株式数 14年9月中間期 182,174株 13年9月中間期 100,074株 14年3月期 146,374株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	8,500	230	290	15	00
				30	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円98銭



# 1. 中間財務諸表等

## (1) 【中間財務諸表】

### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,106,142		1,784,886		1,720,813	
2 売掛金		380,005		315,288		74,880	
3 有価証券		210,050		1,137,345		1,010,534	
4 たな卸資産		3,151,941		2,170,285		2,595,592	
5 関係会社短期貸付金		3,600,000		3,300,000		3,330,000	
6 繰延税金資産		232,910		549,027		303,696	
7 その他		1,045,957		547,557		827,558	
貸倒引当金		9,300		7,700		2,400	
流動資産合計		10,717,708	57.9	9,796,689	57.0	9,860,676	54.2
固定資産							
1 有形固定資産	2						
(1) 建物		447,280		392,535		414,134	
(2) 土地		409,690		408,826		409,690	
(3) その他		95,676		239,529		250,319	
有形固定資産合計		952,647	5.2	1,040,890	6.1	1,074,144	5.9
2 無形固定資産		91,842	0.5	92,811	0.5	95,827	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,400,269		1,340,279		2,151,726	
(2) 敷金及び保証金		938,823		810,594		893,626	
(3) 関係会社長期貸付金		1,260,000		1,260,000		1,260,000	
(5) 繰延税金資産		280,636		248,944		407,545	
(6) その他		1,917,237		2,642,283		2,509,415	
貸倒引当金		52,507		46,564		60,092	
投資その他の資産合計		6,744,459	36.4	6,255,538	36.4	7,162,221	39.3
固定資産合計		7,788,949	42.1	7,389,241	43.0	8,332,193	45.7
資産合計		18,506,658	100.0	17,185,931	100.0	18,192,869	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	197,442		119,558		98,041	
2	未払金	680,175		399,641		442,290	
3	未払法人税等	58,156		14,580		183,854	
4	前受金	396,718		331,529		512,389	
5	賞与引当金	155,666		106,888		147,368	
6	その他	526,803		405,134		597,272	
	流動負債合計	2,014,962	10.9	1,377,332	8.0	1,981,216	10.8
固定負債							
1	退職給付引当金	-		27,901		34,771	
2	役員退職慰労引当金	291,105		310,631		300,804	
	固定負債合計	291,105	1.6	338,532	2.0	335,576	1.8
	負債合計	2,306,067	12.5	1,715,864	10.0	2,316,792	12.7
(資本の部)							
	資本金	1,656,000	8.9	-	-	1,656,000	9.1
	資本準備金	6,591,200	35.6	-	-	6,591,200	36.2
	利益準備金	195,300	1.0	-	-	195,300	1.0
その他の剰余金							
1	任意積立金	6,500,000		-		6,500,000	
2	中間(当期)未処分利益	1,622,497		-		1,424,006	
	その他の剰余金合計	8,122,497	43.9	-	-	7,924,006	43.5
	その他有価証券評価差額金	174,207	0.9	-	-	265,988	1.4
	自己株式	190,200	1.0	-	-	224,441	1.2
	資本合計	16,200,590	87.5	-	-	15,876,077	87.2
	資本金	-	-	1,656,000	9.6	-	-
	資本剰余金	-	-	-	-	-	-
1	資本準備金	-	-	6,591,200		-	-
	資本剰余金合計	-	-	6,591,200	38.4	-	-
	利益剰余金	-	-	-	-	-	-
1	利益準備金	-	-	195,300		-	-
2	任意積立金	-	-	6,500,000		-	-
3	中間(当期)未処分利益	-	-	886,123		-	-
	利益剰余金合計	-	-	7,581,423	44.1	-	-

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
その他有価証券評価差額 金		-	-	107,448	0.6	-	-
自己株式		-	-	251,110	1.5	-	-
資本合計		-	-	15,470,066	90.0	-	-
負債・資本合計		18,506,658	100.0	17,185,931	100.0	18,192,869	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,674,228	100.0	4,654,906	100.0	10,509,867	100.0
売上原価		1,472,335	25.9	1,514,306	32.5	2,823,505	26.9
売上総利益		4,201,893	74.1	3,140,600	67.5	7,686,362	73.1
販売費及び一般管理費		3,939,581	69.4	3,048,171	65.5	7,218,558	68.6
営業利益		262,311	4.7	92,429	2.0	467,804	4.4
営業外収益	1	239,632	4.1	149,357	3.2	343,947	3.2
営業外費用	2	13,089	0.2	5,959	0.1	50,715	0.4
経常利益		488,854	8.6	235,827	5.1	761,036	7.2
特別利益	3	488,475	8.6	-		487,975	4.6
特別損失	4	869,450	15.3	718,305	15.4	1,055,126	10.0
税引前中間(当期)純利益		107,879	1.9	482,478	10.3	193,885	1.8
法人税、住民税及び事業税		121,000	2.1	13,000	0.2	306,000	2.9
法人税等調整額		64,864	1.1	202,006	4.3	195,824	1.8
中間(当期)純利益		51,743	0.9	293,471	6.3	83,709	0.8
前期繰越利益		1,570,753		1,179,595		1,570,753	
中間(当期)未処分利益		1,622,497		886,123		1,424,006	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>当中間会計期間                  (自 平成14年 4月 1日                  至 平成14年 9月30日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>    子会社株式                  移動平均法による原価法</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>        時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>    商品：個別法による原価法</p> <p>    貯蔵品：先入先出法による原価法</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び投資建物</p> <p>    定率法</p> <p>    ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>    ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>    均等償却</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>    債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>    従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>    従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>    役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>    リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法</p> <p>    繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ方法</p> <p>    ヘッジ手段：クーポンスワップ</p> <p>    ヘッジ対象：買掛金</p> <p>ハ. ヘッジ方針</p> <p>    輸入取引に係る為替変動リスクについてヘッジする方針であります。</p>

当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)
ニ．ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。
6．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

追加情報

当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成13年 9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年 9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年 3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	468,729千円	491,576千円	505,585千円
2 担保資産 担保に供している資産			
建物*	228,738千円	200,364千円	218,655千円
その他の有形固定資産*	6,275	4,972	5,795
土地*	383,630	383,630	383,630
計	618,644	588,968	608,082
	*印の担保資産は銀行債務契約の根担保であり、中間期末現在債務残高はありません。	同左	*印の担保資産は銀行債務契約の根担保であり、期末現在債務残高はありません。
3 偶発債務 次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 保証先 金額	(株)アートファイナンス 300,000千円	(株)アートファイナンス 300,000千円	(株)アートファイナンス 300,000千円
4 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 営業外収益の主要項目			
受取利息	45,877千円	46,465千円	83,085千円
受取配当金	9,469	6,088	12,708
投資事業組合利益	20,466	-	-
不動産賃貸収入	934	-	-
受取信販手数料	41,648	38,127	83,549
為替差益		15,151	83,631
2 営業外費用の主要項目			
支払利息	2,278千円	- 千円	2,278千円
投資事業組合損失	-	4,136	-
システム開発中止損失	-	-	8,000
3 特別利益の主要項目			
投資不動産売却益	486,839千円	-	486,839千円
4 特別損失の主要項目			
投資有価証券評価損	830,045千円	453,037千円	949,124千円
投資有価証券売却損	-	190,364	-
建物除却損	20,024	32,238	62,515
工具器具備品除却損	-	573	1,442
事業所閉鎖損失	-	34,113	41,964
貸倒引当金繰入額	-	5,550	-
5 減価償却実施額			
有形固定資産	38,399千円	42,475千円	84,738千円
無形固定資産	9,002	13,815	21,211

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																												
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>200,921</td> <td>109,088</td> <td>91,833</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>31,519千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62,985</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94,504</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,651千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,464千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,083千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	200,921	109,088	91,833	1年内	31,519千円	1年超	62,985	合計	94,504	支払リース料	25,651千円	減価償却費相当額	23,464千円	支払利息相当額	2,083千円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>165,716</td> <td>97,453</td> <td>68,262</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,655千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,408</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,063</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,585千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,365千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,485千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	165,716	97,453	68,262	1年内	26,655千円	1年超	44,408	合計	71,063	支払リース料	17,585千円	減価償却費相当額	16,365千円	支払利息相当額	1,485千円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>204,095</td> <td>125,399</td> <td>78,696</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>30,767千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50,805</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,573</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,303千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,526千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,893千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	204,095	125,399	78,696	1年内	30,767千円	1年超	50,805	合計	81,573	支払リース料	43,303千円	減価償却費相当額	39,526千円	支払利息相当額
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																												
有形固定資産 その他	200,921	109,088	91,833																																																												
1年内	31,519千円																																																														
1年超	62,985																																																														
合計	94,504																																																														
支払リース料	25,651千円																																																														
減価償却費相当額	23,464千円																																																														
支払利息相当額	2,083千円																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																												
有形固定資産 その他	165,716	97,453	68,262																																																												
1年内	26,655千円																																																														
1年超	44,408																																																														
合計	71,063																																																														
支払リース料	17,585千円																																																														
減価償却費相当額	16,365千円																																																														
支払利息相当額	1,485千円																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
有形固定資産 その他	204,095	125,399	78,696																																																												
1年内	30,767千円																																																														
1年超	50,805																																																														
合計	81,573																																																														
支払リース料	43,303千円																																																														
減価償却費相当額	39,526千円																																																														
支払利息相当額	3,893千円																																																														

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。